

高齢者世帯の時代

ライフデザイン研究所 所長
加藤 寛

私が学長をしている大学では、房総・館山に学生用の合宿所が戦前からある。房総は海水浴場としても著名だし、避暑地として適している。しかしアクアラインができたとはいえ、どうも地理的に遠方だし、建物も古くなったのであまり快適とはいえない。そのせいか年々利用者は減少している。

しかも、千葉県は日本列島の姿からすると何となく余分な感じに思われてしまうのか、人気が出ない。湘南の繁栄から見るとたちおけている。しかしそれだけに、土着の匂いが残っているし漁獲量でも野菜生産でも日本一、ヨードの生産量は世界の4分の1、かつては東京から泊まりがけで房総へ行くのは、結構、遠出をした感じで楽しかった思い出がある。

こんなよい場所にある合宿所でもいまや時代の流れにあわなくなってきたので、大学の経費負担から考えても転換を図りたいのだがなかなか思いつかない。そこで最近流行のケアハウスにしてはどうだろうと思い、早速いろいろ当たって

みたら、ケアハウスを造るにはいろいろ条件があって、少なくとも社会福祉法人としての経験が必要であるという。たしかにその方がいいだろうが、どんどんケアハウスを造ることが必要なのに政府の介入が多すぎて困ると思っていたら、的場さんがとてもいい論文を書いてくれた。

ケアハウス許可の条件は次のことだという。

- (1) 事業を営営するために必要な経済的基礎があること。民間企業の場合、純資産が直前期末で3億円以上、単体でプラス(すなわち単年度で黒字)利益が最近1年間において1億円以上であることなど云々となっている。
- (2) 事業の経営者が社会的信望を有することとなっていて、社会福祉事業の実績が求められている。

とかく規則というのは、役人の裁量が多いから、この辺の事情に詳しくればそれほど難しくないことなのだろうが、ズブの素人がケアハウスをやるのは難しいらしい。的場さんが指摘するように、「こ

の許可条件に適合するのは、大企業もしくはその傘下にある事業者等に限られる恐れがあり、このままでは実際に施設数がすぐ急激に増加することはあまり期待できないであろう。

まことにその通りである。日本ではよいアイデアがあってもその実現が遠いことに難点がある。医療改革にしても自己負担率を上昇させるよりも、老人の社会的入院を減らすことが大切なのに、こんなことでは本当に高齢者対策ができるのか不安になってくる。高齢者問題というと、すぐ個人としての高齢者が対象になるが、実は、高齢者夫婦世帯や単独世帯が重要なのである。65歳以上の高齢者のいる世帯は1980年の812万世帯から2000年には1,500万世帯へと倍増している。とくに単独世帯は1980年から2000年の間に、84万世帯から303万世帯へと3.5倍以上になっている。

この理由は親子同居に関する価値観の変容であろう。成人した子供との同居率は1980年の70%弱から2000年には50%に低下している。これはそのまま高齢者

世帯の増加につながった。75歳以上の「単独世帯」は2020年には306万世帯と、今後20年間で2.2倍になる。高齢者の世紀とは、「高齢者世帯の世紀」である。こうなった時、介護はどう変わるのだろうか。介護に疲れた夫婦の自殺、子が親の死を願う悲劇など単に介護センターの増設などでのりこえられることではないだろう。

デンマークの老人ホームを訪れた時、「日本は幸せですね。老人が家族の中で介護されるんだから」といわれ、なるほどデンマークの一老母が別れを告げる私の手を握りしめていた姿が目には焼き付いている。しかしいま日本も同じ時代が近づいている。松田さんの論文は、ネットワークという概念を使ってこの問題にメスを入れている。

実は、ケアハウスの規制の厳しさが問題になり、島田晴雄慶大教授が提案し、「安心ハウス」と「民間ネットワーク型保育所の整備」がとりあげられることになった。これはすばらしい前進でぜひ実現したい。的場、松田論文はその先駆的なものといえよう。